

今回の参院選の結果、再び衆参はねじれとなった。これは、まぎれもなく全国の有権者の一票の積み重ねだから、当のわれわれ負託者にもしばらく見守る覚悟が必要だ。今回も争点の一つとして、マスコミは「景気対策」を取り上げ、各候補者もそれぞれ練りに練った？景気浮揚策を訴えるという構図で、選挙戦

にする。まず一つ目に、景気と個別中小企業の経営状況は直結しないという事実が挙げられる。統制経済ならいざ知らず、自由経済下において景気浮揚による個別企業支援は不可能である。その証拠に、行政府が旗を振る産業分野の中ですら、業績がすこぶる好調な事業者もあれば、意

いわての風

が繰り広げられた。しかし、この的はずれでむなし論議には、いつもながら閉口させられる。景気論議は世界的大企業には若干関係あるが、中小の個別事業者には何の意味もないばかりでなく、時にミスリードされ、責任転嫁という毒薬にもなりかねないから

に反して廃業を余儀なくされる会社もある。

もっといえば、いくら好景気でも3割ほどの企業は赤字だし、逆に今のような厳しい景況でも2割以上の企業は立派に黒字決算をしている。この事実は、景気動向と個別企業の経営状況は直結しないという証左であり、事業経営者にとって景気

景気論議は無用の長物

関 洋一 一関市・企業世話人

経営者は実業地道に



せき・よついち 52年紫波町生まれ。東京理科大学。商社勤務。誘致企業取締役、

県中小企業支援センター・プロジェクトマネジャーなどを経て現在は中小企業大

学校講師、岩手大学客員教授、盛岡市創業支援マネジャーなど。

論議は無用の長物であるということだ。二つ目は、中立公正を第一義に求められる政治や行政が、自由競争下の経済活動に介入するのは明らかに無理がある。事業活動の本質は「市場における、お客さまの取りっこ」だ。事業存続の原資であるお金を払ってくれるのは、他ならぬお客さまであり、政治や行政がいくら躍起になっても、お客さま自身が価値を認めなければ、それは経済活動になり得ない。

そして、高度経済成長期でもなければ、1社の売り上げが増えれば、他社の売り上げが減るといふのがまぎれもない現実なのだ。そつした中、一部の事業者の肩を持つことが公的セクターの中立性を損なうのは明らかで、腰が引けるのは当然だ。三つ目は、行政府は市場を統制できないから

功したのは金鉱を掘り当てた者ではない。金鉱掘りの衣服を手掛けたリーバイスや輸送・通信サービスを提供したウェルズ・ファーゴなどだ」と解説していたように、市場の需要は政府の思惑を意に介さないのだ。以上、景気論議は個別事業経営にとって「虚」以外の何物でもないことを述べた。景気談議は事業経営とは無縁のエセ評論家に任せ、以下では事業経営者がなすべき道に

論点を移そう。経営者はその役目を「景気がどうなるかを探ることではなく、経営をどうするか決定すること」とわきまえ、わが社の経営に徹することだ。特に大事なことは、世の中の漠とした不特定多数に安心を持つのではなく、もっぱらの関心をわが社のお客さまに集中させることである。そこが、わが社の将来的な継続を約束してくれ得る大切なよりどころだから、何をいっても最大の関心を払わなければならない。

そのお客さまに対し、正しい奉仕を提供して正しい報酬をいただけるよう、自助努力を地道に続けることが、わが社の将来が約束される唯一の道だ。事業は実業であり、虚業ではない。わが社の事業リーダーである経営者たるもの、ゆめゆめ「お上」や「景気論議」に惑わされることなかれ！わが社の経営に集中し、わが社員を守るといふ確固とした姿勢で実践励行する経営者が当地で増えること。それが、私にとってもこの上ない喜びである。